

認定（記入例）

□ 認定請求書

請求日 令和〇〇年 △ 月 × × 日		受給者個人番号 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
1 氏名 フリガナ ナハ タロウ 那覇 太郎	2 口座名義人(カタカナ) ナハ タロウ 銀行・信金・農協・労金 *1 (支店) 出張所 那覇 市役所	3 公金受取口座を利用する場合 ☒ 3 ア 厚生年金保険 *2 ア 厚生年金保険 *2	個人番号を記入してください。
請求者 現住所 那覇市 泉崎1-1-1 1月1日時点の住所(1月～5月支給分は前年度) 沖縄 (都道府県) 沖縄 (市区町村) 080-0000-0000	職業 ア 会社員 イ 自営業 ウ 公務員 エ パート オ 無職 カ その他()	口座名義人は請求者と同じとなります。 ※児童・配偶者名義の口座にはできません	請求者が加入している年金を○で囲んでください。
配偶者 (有) 無 フリガナ ナハ ハナコ 那覇 花子 職業 ア 会社員 イ 自営業 ウ 公務員 エ パート 公務員の場合:勤務先 組合員種別 (沖縄小学校) (短期) (長期) (フリガナ) 氏名	配偶者住所 (1月～5月支給分は前年度) 沖縄 者の点の住所 同居・別居・海外留学の別 同居・別居 海外留学 *4	配偶者と別居している場合は住所を記入してください	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
児童の兄弟等 (18歳に達する日以後の最初の31日から22歳に達する日以前) フリガナ ナハ イチロウ 那覇 一郎 子 平成 令和 7 年 4 月 7 日 (年 月 日) 同居 海外 同居 海外	児童と別居している場合は住所を記入してください。 ※別居し児童を監護している場合は、「別居監護申立書」の提出が必要です。	提出者氏名 那覇 花子 請求者との続柄 妻 連絡先 080-0000-0000	窓口で関係届を提出する方の名前を記入してください。
申請する理由が発生した日を記入し、該当する項目に○をつけてください。	事由発生年月日 令和 7 年 4 月 7 日	所得の状況 譲渡所得 有 無	「監護」とは、簡単にいうと「面倒をみること、養育すること」をいいます。 例) 児童の面倒をみている場合⇒「有」に○
増額の特典 ア 出生 イ 養育するようになった ウ 転入(転出予定日 年 月 日) エ 所得最多者になった オ その他()	分譲課税された譲渡所得(土地等、建物等の処分(売却等)に伴う所得)がある場合は「有」を○で囲んでください。	「生計費負担」がある場合⇒「有」に○ 「生計関係」は、 請求者が父母の場合⇒「同一」に○ 請求者が父母以外の場合⇒「維持」に○	※請求者が父母以外の場合、「生計維持申立書」の提出が必要です。

生計の中心者(所得が高い方)が請求者となります。

1月1日の住所が那覇市外だった場合、記入してください。

配偶者の職業が公務員の場合、「勤務先・組合員種別・勤務先電話番号」を記入してください。
組合員種別が不明な場合は、

児童の兄弟等欄は、養育している「今年度19歳～22歳になるお子さん」を記入してください。
児童欄は、養育している「今年度0歳～18歳になるお子さん」を記入してください。
※児童の兄弟等について経済負担があり、児童の人数と合わせて3名以上のお子さんを養育している場合、児童の兄弟等

申請する理由が発生した日を記入し、該当する項目に○をつけてください。

児童と別居している場合は住所を記入してください。
※別居し児童を監護している場合は、「別居監護申立書」の提出が必要です。

分譲課税された譲渡所得(土地等、建物等の処分(売却等)に伴う所得)がある場合は「有」を○で囲んでください。

3歳未満の児童を養育しており、受給者の加入年金が厚生年金・共済組合の場合は、
受給者の「資格確認書の写し」またはマイナポータルから「健康保険証の資格情報(PDFまたはスクリーンショット)の写し」の提出が必要です。

「監護」とは、簡単にいうと「面倒をみること、養育すること」をいいます。
例) 児童の面倒をみている場合⇒「有」に○

「生計費負担」がある場合⇒「有」に○
「生計関係」は、
請求者が父母の場合⇒「同一」に○
請求者が父母以外の場合⇒「維持」に○

※請求者が父母以外の場合、「生計維持申立書」の提出が必要です。